



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社

コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (COO) (氏名) 鈴木 俊郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 御園 明雄 TEL 03-3453-5111

四半期報告書提出予定日 2018年11月7日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	72,419	△8.2	705	6.7	550	△13.0	433	21.7
2018年3月期第2四半期	78,906	△7.5	661	—	633	—	356	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,327百万円 (115.4%) 2018年3月期第2四半期 616百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	18.24	—
2018年3月期第2四半期	12.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	81,057	42,744	52.7
2018年3月期	93,624	61,787	65.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 42,693百万円 2018年3月期 61,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	23.00	33.00
2019年3月期	—	15.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,000	5.6	2,130	20.8	1,900	6.3	1,350	42.5	62.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	29,281,373株	2018年3月期	29,281,373株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	10,103,018株	2018年3月期	1,102,796株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	23,752,220株	2018年3月期2Q	28,178,718株

(注) 期末自己株式数には、取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式（2019年3月期2Q 139,000株、2018年3月期 139,000株）が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期2Q 139,000株、2018年3月期2Q 31,142株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

当社は、2018年11月12日に証券アナリスト、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて堅調に推移し、わが国経済につきましても、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続きました。その一方で米国の通商政策や金融政策の動向、欧州の地政学的リスク等に起因する不確実性の高まりなどの影響により、先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、自動車の運転支援システムやI o T (Internet of Things) やA I (人工知能、Artificial Intelligence) 、M2M (Machine to Machine) 等に関連する市場の成長が続きました。また、国内I T業界におきましても、クラウドやビッグデータ、セキュリティ関連への投資が堅調に推移するとともに、テレワーク等の「働き方改革」への取り組みを端緒とする企業の労働生産性向上を目的とした投資需要も増加しました。

このようななか、当社グループでは2021年3月期を最終年度とするV70中期経営計画のもと、自己資本当期純利益率(ROE) 5%及び経常利益30億円の達成に向け、デバイス事業では成長分野への傾注と高付加価値ビジネスへのシフトを目指した事業ポートフォリオ改革を推進するとともに、為替及び在庫リスク管理の徹底やオペレーションの効率化を通じた既存ビジネスの収益性の改善に注力しました。また、ソリューション事業ではデータセンター事業における収益基盤の確立に向け、クラウドサービスのメニュー拡充を図るとともに、クロスセルの推進により、ビジネス・ユニット間のシナジー創出に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は724億19百万円(前年同期比8.2%減)となったものの、営業利益は売上高総利益率の改善や販管費の削減等により、7億5百万円(前年同期比6.7%増)となりました。また、経常利益は支払利息の増加や自己株式取得費用の計上等、営業外費用の増加により5億50百万円(前年同期比13.0%減)となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は希望退職の実施に伴う特別退職金を計上した前年同期と比べ特別損失が減少したことから、4億33百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同期に比べ、情報・通信分野向けや社会・産業分野向けの販売が減少したことが影響し、売上高は657億10百万円(前年同期比10.6%減)となりました。損益面につきましても、売上高総利益率の改善や販管費の削減に努めたものの、売上高減少の影響を補うには至らず、また、海外における金利上昇に伴う支払利息の増加もあり、セグメント利益は2億70百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、情報通信ネットワーク事業を核に主に民間企業や官公庁、自治体向けにインフラ設計や構築、その運用保守を行っております。特に基幹業務系のシステムにつきましてはパッケージソフトの提供から個別開発によるカスタマイズなど派生するサービスも提供しております。また、放送局やプロダクション向けに海外の仕入先製品を中心とした映像コンテンツの編集や送出、配信システムの構築も行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同期に比べ、公共分野向けの販売が好調に推移した結果、売上高は67億9百万円(前年同期比24.0%増)となりました。一方、損益面につきましても、販売構成の変化による売上高総利益率が低下したことや高利益率の大型案件の納入時期が下半期に変更されたこと、また人員増強に伴い販管費が増加したこともあり、セグメント利益は2億80百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて125億66百万円減少し、810億57百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少94億58百万円、未収消費税等の減少17億67百万円、売上債権の減少11億41百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて64億76百万円増加し、383億12百万円となりました。これは主に仕入債務の増加46億40百万円、短期借入金の増加16億33百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて190億42百万円減少し、427億44百万円となりました。これは主に自己株式の取得による減少197億19百万円、利益剰余金の減少2億18百万円、為替換算調整勘定の増加7億46百万円等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、自己株式の取得等により支出が増加したため、前連結会計年度末に比べて94億58百万円減少し、77億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、仕入債務の増加及び未収消費税等の減少等により97億1百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が93億83百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により1億62百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が1億31百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払い等により193億73百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が141億11百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

デバイス事業、ソリューション事業ともに概ね当初の計画どおりに推移しているものの、今後の市場・顧客や為替、金利等の動向に不透明感が残ることから、2019年3月期通期の売上高、営業利益及び経常利益につきましては、2018年5月14日に公表した当初の予想数値を据え置くこととしました。

また、2019年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、2018年9月19日付で公表したとおり、物流センターがある当社厚木事業所の土地及び建物の譲渡益が見込まれるものの、物流機能の移転費用や厚木事業所の閉鎖に伴う特別退職金に加え、本日公表の「企業年金基金脱退に関するお知らせ」に記載のとおり、東京都電機企業年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金の支出を特別損失として計上予定であることから、当初の予想数値を据え置くこととしました。なお、当社では2018年3月期から2020年3月期までの3期間は連結配当性向100%を目処とした配当を行う方針であることから、親会社株主に帰属する当期純利益の予想数値を据え置いたことに伴い、期末配当金につきましても、1株当たり55円(年間配当金70円)とする2018年8月3日付で修正した予想数値から変更しておりません。

今後の業績の推移に応じて修正が必要となった場合には、速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,176	7,718
受取手形及び売掛金	41,734	45,611
電子記録債権	6,335	1,316
商品	16,119	16,458
半成工事	772	201
その他	3,888	2,017
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	86,016	73,308
固定資産		
有形固定資産	3,681	3,627
無形固定資産	361	345
投資その他の資産		
その他	3,579	3,824
貸倒引当金	△14	△48
投資その他の資産合計	3,564	3,775
固定資産合計	7,608	7,749
資産合計	93,624	81,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,633	20,274
短期借入金	13,809	15,443
1年内返済予定の長期借入金	16	11
未払法人税等	186	173
引当金	498	478
その他	1,267	1,560
流動負債合計	31,411	37,941
固定負債		
退職給付に係る負債	256	215
その他	168	155
固定負債合計	425	371
負債合計	31,836	38,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,432	15,432
利益剰余金	32,197	31,979
自己株式	△867	△20,586
株主資本合計	61,574	41,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	781	907
繰延ヘッジ損益	80	72
為替換算調整勘定	△708	38
退職給付に係る調整累計額	16	38
その他の包括利益累計額合計	169	1,056
非支配株主持分	43	51
純資産合計	61,787	42,744
負債純資産合計	93,624	81,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	78,906	72,419
売上原価	73,398	66,997
売上総利益	5,508	5,421
販売費及び一般管理費	4,846	4,715
営業利益	661	705
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	41	23
為替差益	8	—
その他	25	40
営業外収益合計	85	71
営業外費用		
支払利息	94	143
売上割引	11	8
自己株式取得費用	—	55
為替差損	—	0
その他	8	18
営業外費用合計	113	226
経常利益	633	550
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
特別退職金	229	39
特別損失合計	229	40
税金等調整前四半期純利益	403	510
法人税、住民税及び事業税	127	152
法人税等調整額	△79	△83
法人税等合計	47	68
四半期純利益	356	441
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	356	433

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	356	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	125
繰延ヘッジ損益	△23	△8
為替換算調整勘定	121	746
退職給付に係る調整額	48	22
その他の包括利益合計	260	886
四半期包括利益	616	1,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	1,319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	403	510
減価償却費	96	81
のれん償却額	17	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	34
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	△11
受取利息及び受取配当金	△50	△30
支払利息	94	143
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△787	2,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,457	616
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,966	3,999
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,156	1,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△12
その他	△50	△74
小計	424	9,961
利息及び配当金の受取額	50	30
利息の支払額	△93	△143
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	9,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△6
有形固定資産の売却による収入	19	175
ソフトウェアの取得による支出	△2	△6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,848	20,413
短期借入金の返済による支出	△13,668	△19,391
長期借入金の返済による支出	—	△7
リース債務の返済による支出	△21	△18
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△19,719
配当金の支払額	△421	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,262	△19,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,861	△9,458
現金及び現金同等物の期首残高	19,599	17,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,738	7,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本準備金の額の減少)

当社は、2018年6月22日開催の当社第67期定時株主総会において資本準備金の額の減少を決議し、2018年6月30日付でその他資本剰余金へ振り替えを行いました。

①資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策における柔軟性と機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

②資本準備金の額の減少方法

資本準備金の減少額は、全額をその他資本剰余金に振り替えるものとします。

③減少する資本準備金の額

15,329,906,456円(2018年3月末時点)を10,000,000,000円減少し、5,329,906,456円とします。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2018年5月14日開催の取締役会において、会社法(2005年法律第86号。その後の改正を含みます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことについて決議し、2018年7月3日をもって取得を実施いたしました。

①自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社第70期(2021年3月期)を最終年度とする5ヶ年計画であるV70中期経営計画(以下、「V70」といいます。)を実行中であり、その最終目標の一つとして自己資本当期純利益率(ROE)5%の実現を掲げております。この目標の達成を確実なものとするため、事業力の強化に加え、資本効率の向上に向けた施策として、当社第67期(2018年3月期)から当社第69期(2020年3月期)までの3期間において、連結配当性向100%を目処とした配当を実施し、並行して当該3期間合計で取得価額の総額の上限を200億円、取得する株式の総数の上限を1,000万株とした自己株式の取得を実施することを決定しております。このような中、V70の進捗状況や達成見通しの検証を行った結果、事業の収益面については順調な推移が確認できた一方、最終目標であるROE 5%の達成に向けて資本効率の向上が喫緊の課題であるとの結論に至りました。

これらを踏まえた結果、比較的短期間における一定規模の自己株式の取得は、1株当たり当期純利益(EPS)やROE等の資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元が期待でき、また、実施した場合においても当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断したことから、本公開買付けを実施することとし、その具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

②取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	9,000,100株(上限)
(3) 取得と引換に交付する金銭等の内容	金銭
(4) 取得と引換に交付する金銭等の総額	19,719,219,100円(上限)
(5) 取得することができる期間	2018年5月15日から2018年7月31日まで

③自己株式の公開買付けの概要

(1) 買付予定の株数	9,000,000株
(2) 買付の価格	1株につき金2,191円
(3) 買付の期間	2018年5月15日から2018年6月11日まで
(4) 公開買付開始公告日	2018年5月15日
(5) 決済の開始日	2018年7月3日

④自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の総数	9,000,000株
(2) 取得価額の総額	19,719,000,000円
(3) 取得日	2018年7月3日

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2018年9月19日開催の取締役会において、当社物流センターがある厚木事業所の土地及び建物の売却を決議いたしました。

①譲渡の理由

当社物流センターを当社厚木事業所から外部物流事業会社内に移転することに伴い、同事業所の土地及び建物が遊休資産となるため、譲渡することといたしました。

②譲渡資産の内容

所在地及び資産の内容	譲渡益	現況
神奈川県海老名市河原口一丁目1番地4、1129番地7 土地 6,019.98㎡ / 建物 6,563.30㎡	約588百万円	厚木物流センター

(注) 譲渡価額は入札の実施により、市場価格を反映した適正な価額となっております。また、譲渡益は、譲渡価額から売却時の帳簿価額及び諸経費等を控除した金額を記載しております。

③譲渡の日程

取締役会決議日	2018年9月19日
契約締結日	2018年9月28日
物件引渡日	2019年2月(予定)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	73,496	5,410	78,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	73,496	5,410	78,906
セグメント利益	323	309	633

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	65,710	6,709	72,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	65,710	6,709	72,419
セグメント利益	270	280	550

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(企業年金基金脱退)

当社及び国内子会社が加入しております東京都電機企業年金基金より、当社及び国内子会社2社は脱退する方針を2018年11月5日の取締役会において決議いたしました。

①脱退理由

当社及び国内子会社2社は、東京都電機企業年金基金に加入しておりますが、今後の年金資産の運用状況などによっては、将来的に財務面でのリスクが懸念されることから、同基金を脱退することを決議いたしました。

②脱退時特別掛金の支出

当社及び国内子会社2社の同基金からの脱退は、2019年1月22日開催予定の同基金の代議員会において承認されることを前提として、2019年4月1日を予定しております。同基金からの脱退が承認された場合は、脱退時特別掛金として約420百万円の支払いが発生する見込みであり、2019年3月期において特別損失として計上する予定であります。

なお、当社及び国内子会社2社は、従業員の企業年金を維持するため、新たに確定拠出年金制度を導入する予定であります。